

展示会出展事業助成金取扱要領

1. 助成金の趣旨

事業者の販路拡大を促進するため、事業者が実施する展示会出展等を支援するものです。

2. 助成対象

対象事業	対象者	要 件
展示会・見本市等（オンラインで実施するものは対象外）への出展	事業者	1 出展の際に展示販売等を行わないものであること。 2 市が主催又は共催する展示会・見本市等でないこと。 3 主たる目的が事業者間取引（B to B）であること。 4 市税を完納していること（住民票を市内に有していない個人事業主については、市税を課税され、完納していること）。 5 みなし同一事業者間での事業でないこと。

※ 事業者とは、会社法上の会社及び営利を目的とし税務署長に開業届出書を提出している個人事業主をいう。

※ 国・県等の補助金と併用することはできません。

※ みなし同一事業者とは、代表者及び住所が同じ事業者、主要株主及び住所が同じ事業者並びに資本関係にある事業者をいう。

※ みなし同一事業者間での事業とは、みなし同一事業者が主催する展示会への出展等をいう。

3. 助成内容

助成金の額	限度額	対象経費（全て消費税を含める）
対象経費に 100 分の 50 を乗じて得た額以内	1 の年につき 50 万円	展示会・見本市等への出展における小間料及び主催者が設定する小間料のオプション

※ 助成金算定額に 1,000 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額を助成金の額とする。

※ 年度毎の限度額の累計は、当該年度の交付申請に対する額の合計とする。

※ 対象経費は、小間料に直接関係のない経費（宿泊費・交通費・食費など）を除いた額とする。

※ 外貨で支払いがされている場合は、日本円に換算する。

※ 主催者が設定する小間料のオプションは、出展要領などで全出展者に共通して示されているものに限り、主催者が個別に承認するものは除く。また、小間料と併せて申請するものに限る。

4. 申請期限

交付申請期限
助成対象事業の完了した日から 90 日以内 （実質的に当該事業を終えた日※及び支払いの日のうち、遅い日から 90 日以内） ※例：展示会が 1 日の場合はその日、数日に渡る場合はその最終日。

5. 助成金の申請手順及び提出書類

手 続	提 出 書 類																										
事業の着手 ↓ 事業の完了 ↓ 助成金の交付申請 ↓ 交付決定通知書受理 ↓ 助成金請求書提出 ↓ 助成金の交付	<table><tr><th>交付申請時の提出書類</th><th>備 考</th></tr><tr><td>助成金交付申請書</td><td>【第 6 号様式】</td></tr><tr><td>市税等調査承諾書</td><td>【市様式】※要代表者印</td></tr><tr><td>交付申請時アンケート調査</td><td>【市様式】</td></tr><tr><td>個人事業主チェックシート</td><td>【市様式】※個人事業主のみ</td></tr><tr><td>出展する展示会等のパンフレット又はチラシ</td><td>場所、日時の記載があるもので、外国語の場合は必要部分の訳文を添付 小間料のオプションがある場合は、主催者設定であることがわかるものも添付</td></tr><tr><td>出展者一覧</td><td>左記がない場合は、名入レイアウト図</td></tr><tr><td>請求書、契約書又は社内支払帳票の写し</td><td>左記がない場合は、見積書、社内決裁などの、事業の投資内容を証する書類の写し</td></tr><tr><td>領収書の写し</td><td>左記がない場合は、銀行振込確認書などの、事業の支出を証する書類の写し</td></tr><tr><td>その他</td><td>上記書類以外に必要と認めた場合は、追加書類の提出を求める場合がある。</td></tr></table> <table><tr><th>助成金請求時の提出書類</th><th>備 考</th></tr><tr><td>請求書</td><td>【第 13 号様式】</td></tr><tr><td>助成金交付決定通知書の写し</td><td></td></tr></table>	交付申請時の提出書類	備 考	助成金交付申請書	【第 6 号様式】	市税等調査承諾書	【市様式】※要代表者印	交付申請時アンケート調査	【市様式】	個人事業主チェックシート	【市様式】※個人事業主のみ	出展する展示会等のパンフレット又はチラシ	場所、日時の記載があるもので、外国語の場合は必要部分の訳文を添付 小間料のオプションがある場合は、主催者設定であることがわかるものも添付	出展者一覧	左記がない場合は、名入レイアウト図	請求書、契約書又は社内支払帳票の写し	左記がない場合は、見積書、社内決裁などの、事業の投資内容を証する書類の写し	領収書の写し	左記がない場合は、銀行振込確認書などの、事業の支出を証する書類の写し	その他	上記書類以外に必要と認めた場合は、追加書類の提出を求める場合がある。	助成金請求時の提出書類	備 考	請求書	【第 13 号様式】	助成金交付決定通知書の写し	
交付申請時の提出書類	備 考																										
助成金交付申請書	【第 6 号様式】																										
市税等調査承諾書	【市様式】※要代表者印																										
交付申請時アンケート調査	【市様式】																										
個人事業主チェックシート	【市様式】※個人事業主のみ																										
出展する展示会等のパンフレット又はチラシ	場所、日時の記載があるもので、外国語の場合は必要部分の訳文を添付 小間料のオプションがある場合は、主催者設定であることがわかるものも添付																										
出展者一覧	左記がない場合は、名入レイアウト図																										
請求書、契約書又は社内支払帳票の写し	左記がない場合は、見積書、社内決裁などの、事業の投資内容を証する書類の写し																										
領収書の写し	左記がない場合は、銀行振込確認書などの、事業の支出を証する書類の写し																										
その他	上記書類以外に必要と認めた場合は、追加書類の提出を求める場合がある。																										
助成金請求時の提出書類	備 考																										
請求書	【第 13 号様式】																										
助成金交付決定通知書の写し																											

6. 展示会出展事業における「事業」について

1 回の展示会（複数日に渡る場合も含む）の出展を 1 事業とする。

7. 備考

この要領は、春日井市商工業振興条例施行規則（昭和 62 年春日井市規則第 19 号）別表第 3（第 5 条関係）に定める展示会出展事業助成金の取扱について必要な事項を定めるものとする。

8. 問い合わせ

春日井市産業部企業活動支援課

電 話 0568-85-6247

FAX 0568-84-8731

メール kigyo★city.kasugai.lg.jp

（★を@に置き換えて送信してください）